

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KSK

コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河村 具美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 牧野 信之

TEL 042-378-1100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,025	3.0	65	△43.2	74	△42.1	45	△29.8
26年3月期第1四半期	2,937	1.4	114	△40.0	128	△34.7	64	△42.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 74百万円 (5.4%) 26年3月期第1四半期 70百万円 (△37.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.16	—
26年3月期第1四半期	10.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	10,933	8,023	73.4	1,261.96
26年3月期	11,231	8,176	72.8	1,285.92

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,020百万円 26年3月期 8,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当15円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	4.3	830	2.5	850	0.1	500	3.2	78.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	7,636,368 株	26年3月期	7,636,368 株
27年3月期1Q	1,280,650 株	26年3月期	1,280,650 株
27年3月期1Q	6,355,718 株	26年3月期1Q	6,375,738 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに變更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により円安・株高が進行し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、その影響は限定的で、景気は回復基調を維持してまいりました。しかしながら、輸入原材料や燃料費の高騰による更なる物価上昇への懸念から、先行きは不透明なものとなっております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、市場を牽引してきたモバイル端末市場の成長がやや鈍化し、OSのサポート終了に伴うパソコンの買替え需要の反動減があるものの、企業業績の回復に伴い陳腐化したシステムの更新やマイナンバー制への対応等により、IT投資については今後需要の増加が見込まれております。

このような環境の中、当社グループでは、創立40周年を機に長期的な展望に基づく事業の再構築に向けて、新たな中期経営計画について検討を重ねてまいりました。また、技術者確保に向けての採用体制の強化に努めております。なお、創立40周年を記念して記念事業を実施し、その費用として総額112百万円の支出をしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,025百万円で88百万円の増加（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は65百万円で49百万円の減少（前年同四半期比43.2%減）、経常利益は74百万円で53百万円の減少（前年同四半期比42.1%減）、四半期純利益は45百万円で19百万円の減少（前年同四半期比29.8%減）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

半導体設計業務や組込ソフト開発業務は回復基調にあるものの、半導体試験装置開発業務において稼働率の回復が遅れていることから、売上高は608百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は123百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

コンテンツ変換ツールに関する製品の販売はやや持ち直したものの、データエントリーや一部のシステム開発業務等で稼働率が低下したことなどにより、売上高は862百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

ネットワークやITインフラの構築・運用サービス業務等の需要は引き続き拡大しているため、中途採用による人員の増強を重点的に行い、売上高は1,554百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は218百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が216百万円、受取手形及び売掛金が467百万円、有価証券が99百万円減少した一方で、仕掛品が159百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が334百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は10,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が172百万円、賞与引当金が408百万円減少した一方で、短期借入金60百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が94百万円、預り金が187百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は1,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が70百万円増加した一方で、役員退職慰労金引当金が28百万円減少したこと等によるものであります。なお、役員退職慰労金制度の廃止により、役員退職慰労引当金の残額を固定負債その他に含まれる長期未払金に振り替えております。

この結果、負債合計は2,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が四半期純利益により45百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加した一方で、利益剰余金が配当の支払により190百万円、退職給付会計基準の変更による調整で36百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月2日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,585	4,369
受取手形及び売掛金	2,700	2,233
有価証券	499	399
商品	2	1
仕掛品	87	246
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	666	660
貸倒引当金	△49	△41
流動資産合計	8,494	7,871
固定資産		
有形固定資産	670	656
無形固定資産	129	117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,741
その他	557	573
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,936	2,287
固定資産合計	2,736	3,061
資産合計	11,231	10,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	233	175
短期借入金	40	100
未払法人税等	209	36
賞与引当金	807	398
工事損失引当金	0	0
資産除去債務	1	-
その他	669	1,062
流動負債合計	1,961	1,772
固定負債		
退職給付に係る負債	799	869
役員退職慰労引当金	253	-
資産除去債務	41	41
その他	-	224
固定負債合計	1,094	1,136
負債合計	3,055	2,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	5,707	5,525
自己株式	△646	△646
株主資本合計	8,146	7,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	174
退職給付に係る調整累計額	△122	△118
その他の包括利益累計額合計	26	55
少数株主持分	3	3
純資産合計	8,176	8,023
負債純資産合計	11,231	10,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,937	3,025
売上原価	2,423	2,550
売上総利益	513	475
販売費及び一般管理費	398	409
営業利益	114	65
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	2	3
その他	6	0
営業外収益合計	13	9
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	-
営業外費用合計	0	0
経常利益	128	74
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	126	72
法人税等	61	26
少数株主損益調整前四半期純利益	64	45
少数株主利益	0	0
四半期純利益	64	45

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	25
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	6	29
四半期包括利益	70	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	74
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	I Tソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	593	851	1,491	2,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	1	4
計	593	855	1,492	2,941
セグメント利益	132	63	218	414

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	414
セグメント間取引消去	28
全社費用（注）	△328
四半期連結損益計算書の営業利益	114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	608	862	1,554	3,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	1	1
計	608	862	1,555	3,026
セグメント利益	123	36	218	379

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	379
セグメント間取引消去	23
全社費用（注）	△337
四半期連結損益計算書の営業利益	65

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。